

平成24年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平成26年3月
四街道市経営企画部財政課

目次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	13
2. 公共資産等整備一般財源等	13
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	14
2. 債務負担行為に関する情報	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	19
2. 歳入総額対資産比率	19
3. 有形固定資産の行政目的別割合	19
4. 行政コストの行政目的別割合	20
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	21
市民一人当たりの貸借対照表	22
市民一人当たりの行政コスト計算書	23

●財務書類 4 表

1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

2. 作成基準

財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成しております。

(1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。

(2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成24年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

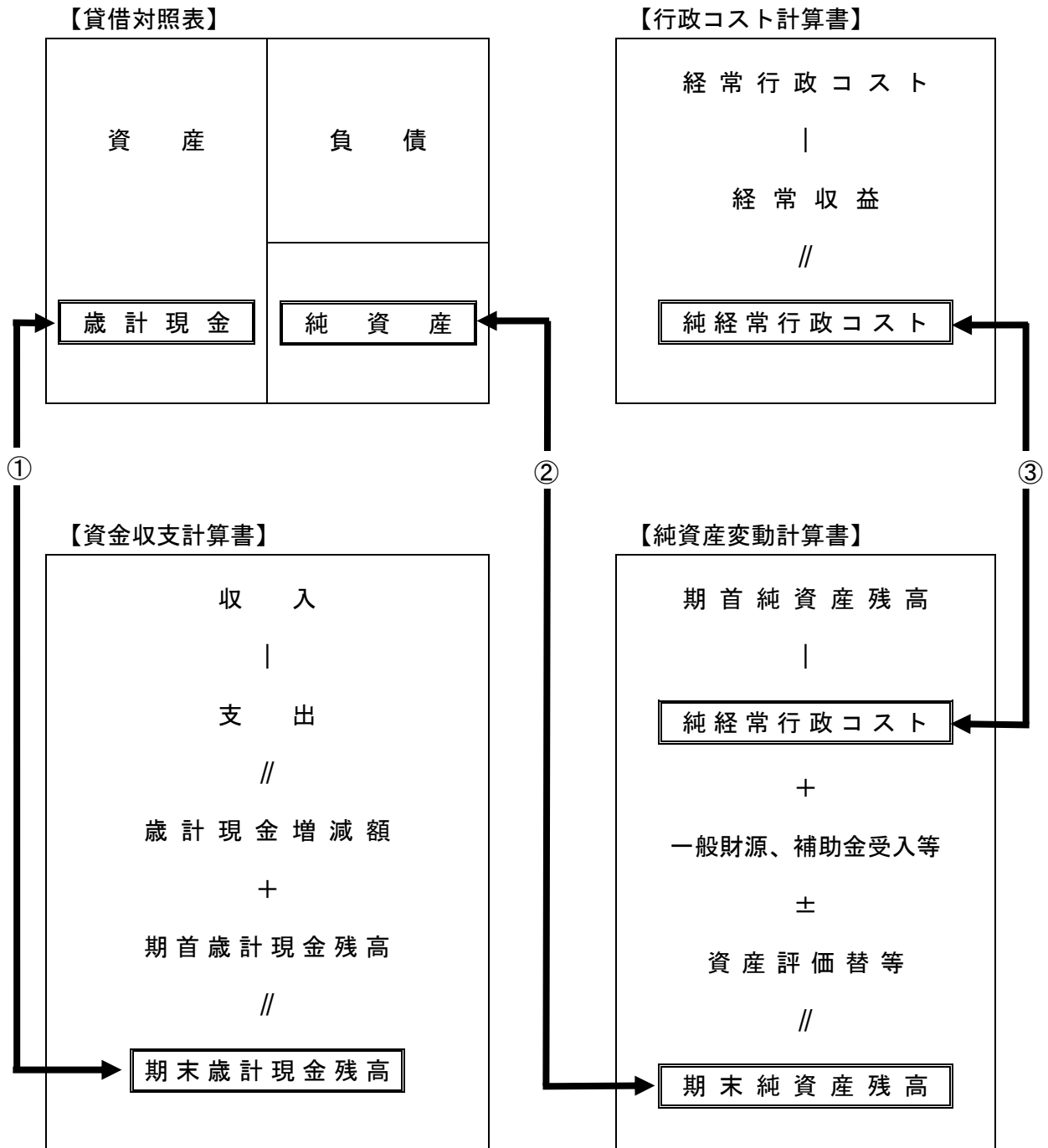
(3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 19,177,316
①生活インフラ・国土保全 48,715,575	(2) 長期未払金
②教育 28,429,967	①物件の購入等
③福祉 2,067,733	②債務保証又は損失補償
④環境衛生 5,839,563	③その他
⑤産業振興 1,552,220	長期未払金計
⑥消防 1,890,639	(3) 退職手当引当金 5,608,830
⑦総務 4,830,203	(4) 損失補償等引当金
有形固定資産合計 93,325,900	(5) 歳計外現金
(2) 売却可能資産 2,551,343	固定負債合計 24,786,146
公共資産合計 93,325,900	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 2,092,121
①投資及び出資金 965,486	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②投資損失引当金	(3) 未払金
投資及び出資金計 965,486	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金 307,509
(3) 基金等	(6) 歳計外現金
①退職手当目的基金	流動負債合計 2,399,630
②その他特定目的基金 5,487,188	
③土地開発基金 334,581	負債合計 27,185,776
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金 2,470,392	
基金等計 8,292,161	
(4) 長期延滞債権 837,966	
(5) 回収不能見込額 △274,320	
投資等合計 9,821,293	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,149,177	
②減債基金 686,039	
③歳計現金 1,646,856	
現金預金計 5,482,072	
(2) 未収金	
①地方税 198,939	
②その他 3,792	
③回収不能見込額 △68,148	
未収金計 134,583	
流動資産合計 5,616,655	
資 産 合 計 108,763,848	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国庫補助金等 12,920,739
	2 公共資産等整備一般財源等 71,508,360
	3 その他一般財源等 △2,851,027
	4 資産評価差額
	純 資 産 合 計 81,578,072
	負債・純資産合計 108,763,848

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,251,193 千円
②教育	231,546 千円
③福祉	405,271 千円
④環境衛生	226,566 千円
⑤産業振興	62,687 千円
⑥消防	110,419 千円
⑦総務	285,454 千円
計	4,573,136 千円

上の支出金に充当された財源 ①国庫補助金等	396,990 千円
②地方債	千円
③一般財源等	4,176,146 千円
計	4,573,136 千円

※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 1,678,976 千円
 ②債務保証又は損失補償 千円
 (うち共同発行地方債に係るもの) 千円
 ③その他 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,225,204 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,587,074 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,269,437 千円	2,092,121 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	2,974,829 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	204,370 千円		千円
退職手当負担見込額	3,138,438 千円	千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	32,060,745 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,755,509 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,539,009 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,766,227 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△4,473,671 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 36,778,711 千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は 52,127,675 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約933億円で、資産全体の85.8%を占め、投資等が約98億円、流動資産が約56億円となり、資産合計は約1,088億円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。

土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価額 D=B-C	再調達価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産 E	貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産				
				うち再調達価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	21,700,944	46,007,468	18,992,837		1,017,163	27,014,631	48,715,575	
道路	3,151,737	20,163,134	6,823,766		408,607	13,339,368	16,491,105	
橋りょう	6,907	19,688	11,159		328	8,529	15,436	
河川		245,214	71,196		5,003	174,018	174,018	
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	17,581,652	23,241,620	10,722,001		544,547	12,519,619	30,101,271	
街路	12,760,627	6,855,753	2,197,204		135,215	4,658,549	17,419,176	
都市下水路	1,113,272	3,763,239	2,959,311		97,478	803,928	1,917,200	
区画整理	1,862,026	6,842,873	2,802,497		169,257	4,040,376	5,902,402	
公園	1,843,659	5,772,915	2,755,892		142,597	3,017,023	4,860,682	
その他	2,068	6,840	7,097			△257	1,811	
住宅	863,511	2,146,260	1,400,060		52,211	746,200	1,609,711	
空港								
その他	97,137	191,552	△35,345		6,467	226,897	324,034	
教育	7,161,932	36,819,056	15,551,024		727,172	21,268,032	28,429,967	
小学校	2,705,933	18,478,706	7,701,662		363,047	10,777,044	13,482,977	
中学校	4,187,277	10,132,715	4,459,302		200,541	5,673,413	9,860,690	
高等学校								
幼稚園								
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	130,951	1,819,370	997,859		36,265	821,511	952,462	
その他	137,774	6,388,265	2,392,201		127,319	3,996,064	4,133,838	
福祉	401,962	3,763,182	2,097,411		95,556	1,665,771	2,067,733	
保育所	131,341	1,070,338	370,395		29,963	699,943	831,284	
その他	270,621	2,692,844	1,727,016		65,593	965,828	1,236,449	
環境衛生	2,609,347	10,794,868	7,564,652		352,169	3,230,216	5,839,563	
清掃	858,157	9,224,587	6,355,875		325,732	2,868,712	3,726,869	
ごみ処理	855,366	9,175,856	6,313,709		324,321	2,862,147	3,717,513	
し尿処理	2,332	44,678	38,440		1,249	6,238	8,570	
その他	459	4,053	3,726		162	327	786	
保健衛生	1,449,482	905,902	579,425		24,653	326,477	1,775,959	
その他	301,708	664,379	629,352		1,784	35,027	336,735	
産業振興	1,377,525	1,318,278	1,143,583		21,525	174,695	1,552,220	
労働	3,066	13,361	3,410		502	9,951	13,017	
農林水産業	74,741	505,704	387,828		9,505	117,876	192,617	
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備	23,173	115,104	115,104				23,173	
海岸保全								
その他	51,568	390,600	272,724		9,505	117,876	169,444	
商工	1,299,718	799,213	752,345		11,518	46,868	1,346,586	
国立公園等	85,303	77,682	77,682				85,303	
観光	2,256	6,095	6,095				2,256	
その他	1,212,159	715,436	668,568		11,518	46,868	1,259,027	
消防(警察)	918,421	3,314,348	2,342,130		175,833	972,218	1,890,639	
庁舎	112,059	151,341	104,152		3,028	47,189	159,248	
その他	806,362	3,163,007	2,237,978		172,805	925,029	1,731,391	
総務	2,608,577	6,657,664	4,436,038		118,875	2,221,626	4,830,203	
庁舎等	1,142,052	2,504,368	1,198,845		49,781	1,305,523	2,447,575	
その他	1,466,525	4,153,296	3,237,193		69,094	916,103	2,382,628	
合計	36,778,711	108,674,864	52,127,675		2,508,293	56,547,189	93,325,900	

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	903,393
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	965,486

(2) 基金等

① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	17,646
排水路整備基金	24,000
庁舎建設基金	591,278
廃棄物処理施設建設基金	505,926
都市計画道路建設基金	55,817
社会福祉基金	237,047
道路整備基金	4,104
住みよい豊かなまちづくり推進基金	3,305,033
ひとり親家庭等福祉基金	16,193
消防施設整備基金	10,338
花と緑の基金	317,838
芸術文化振興基金	41,364
健康スポーツ振興基金	15,014
高齢者保健福祉基金	2,428
児童通学費助成基金	18,973
ガス灯設備保守管理基金	241,583
みんなで地域づくり事業基金	70,212
東日本大震災復興基金	12,301
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	5,487,188

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,581

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立てている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,470,392

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	837,966

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 274,320

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3,149,177

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	686,039

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,646,856

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	198,939
その他	3,792
回収不能見込額	△ 68,148
合 計	134,583

【負債の部】

負債の部では固定負債が約248億円で、負債全体の91.2%を占め、流動負債が約24億円で、負債の合計は約272億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。（利子は含みません。）

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成26年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成24年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	210,140
民生債	364,806
衛生債	1,220,053
土木債	3,855,505
消防債	504,437
教育債	2,548,510
減税補てん債	1,546,545
臨時税収補てん債	134,742
臨時財政対策債	10,788,579
その他	96,120
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 2,092,121
合 計	19,177,316

なお、平成24年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。（ただし、24年度以降の新規借入分は含みません。）

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成25年度	2,092,121	19,177,316
平成26年度	2,101,413	17,075,903
平成27年度	1,870,789	15,205,114
平成28年度	1,866,711	13,338,403
平成29年度	1,785,240	11,553,163

(2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	5,608,830

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成26年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	2,092,121

(2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	307,509

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約129億円、市税などの一般財源等が約687億円で、今年度末現在では、約816億円となっています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	12,920,739

2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	71,508,360

3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 2,851,027

【附属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成24年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,563,604	3,406,745	94,334	3,251,193
教育	475,212	243,666	0	231,546
福祉	965,185	559,914	0	405,271
環境衛生	500,115	281,473	7,924	226,566
産業振興	667,039	605,130	778	62,687
消防	47,559	25,484	88,344	110,419
総務	594,854	309,400	0	285,454
合 計	9,813,568	5,431,812	191,380	4,573,136

○平成24年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
木造住宅耐震診断費補助金	1,784
木造住宅耐震改修費補助金	8,778
同級他団体負担金（宇那谷1号排水路整備事業負担金）	9,171
同級他団体負担金（勝田川改修事業負担金）	6,601
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	57,585
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	7,924
排水路整備負担金	10,415
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	778
共同運用消防指令センター整備負担金	88,344
合 計	191,380

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借	平成17～25年度	919
北部学校給食共同調理場給食運営委託	平成23～26年度	86,306
小・中学校給食運営委託(四和小、吉岡小、旭中)	平成24～27年度	151,940
小・中学校給食運営委託(四街道小、四街道西中)	平成23～26年度	92,505
小・中学校給食運営委託(和良比小、四街道中)	平成24～27年度	129,106
小・中学校給食運営委託(中央小、四街道北中)	平成23～26年度	73,500
東部学校給食共同調理場給食運営委託	平成24～26年度	34,260
中央保育所分園給食運営委託	平成24～26年度	11,886
中央保育所分園運営委託	平成23～26年度	44,012
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	平成23～25年度	33,375
会議録調製事業	平成23～24年度	4,198
「市政だより四街道」印刷製本	平成23～26年度	60,000
文化センター指定管理料	平成20～25年度	60,348
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成20～25年度	12,020
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成20～25年度	13,794
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成20～25年度	82,161
福祉作業所指定管理料	平成22～27年度	181,815
都市公園指定管理料	平成20～25年度	248,613
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成20～25年度	45,064
「教育広報つどい」印刷製本	平成23～26年度	2,040
温水プール指定管理料	平成21～25年度	54,438
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	13,496
国民年金事務補助業務委託	平成24～25年度	4,681
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	450
千代田集会場指定管理料	平成22～27年度	750
みのり集会場指定管理料	平成22～27年度	180
高齢者配食サービス委託	平成24～25年度	6,193
千代田公民館指定管理料	平成22～25年度	21,519
旭公民館指定管理料	平成22～25年度	23,218
市営霊園管理料収納管理事務委託	平成22～27年度	3,500
市営霊園指定管理料	平成22～27年度	48,296
家屋事前事後調査委託	平成23～25年度	577
がん集団検診委託	平成24～25年度	47,995
集団特定健診・健康診査業務委託	平成24～25年度	480
児童・生徒・教職員健康診断業務委託	平成24～25年度	11,943
地域づくりコーディネーター業務委託	平成23～26年度	21,227
栗山小学校仮設校舎賃借	平成23～26年度	52,171
合 計		1,678,976

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,273,300	21.4%	240,191	581,468	718,016	342,217	115,574	840,600	1,171,159	264,075		
	(2)退職手当引当金繰入等	△244,054	-1.2%	△12,715	△30,580	△37,560	△18,011	△6,077	△44,125	△88,689	△6,297		
	(3)賞与引当金繰入額	307,509	1.5%	15,529	37,362	45,880	22,018	7,411	53,906	108,367	17,036		
	小 計	4,336,755	21.7%	243,005	588,250	726,336	346,224	116,908	850,381	1,190,837	274,814		
2	(1)物件費	3,808,025	19.1%	272,437	1,118,606	275,194	1,298,773	66,881	105,731	653,277	17,126		
	(2)維持補修費	402,723	2.0%	55,621	39,577	9,591	224,836	869	20,328	51,163	738		
	(3)減価償却費	2,508,293	12.6%	1,017,163	727,172	95,556	352,169	21,525	175,833	118,875			
	小 計	6,719,041	33.7%	1,345,221	1,885,355	380,341	1,875,778	89,275	301,892	823,315	17,864		
3	(1)社会保障給付	5,546,448	27.8%		216,318	5,330,130							
	(2)補助金等	838,955	4.2%	5,030	59,397	291,002	191,587	57,308	71,241	166,820	6,723		△10,153
	(3)他会計等への支出額	2,026,762	10.2%	352,967		1,663,642				95			10,058
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	191,380	1.0%	94,334			7,924	778	88,344				
	小 計	8,603,545	43.1%	452,331	275,715	7,284,774	199,511	58,086	159,585	166,915	6,723		△95
4	(1)支払利息	272,290	1.4%								272,290		
	(2)回収不能見込計上額	7,729	0.0%									7,729	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小 計	280,019	1.4%								272,290	7,729	
	経 常 行 政 コ ス ト a	19,939,360		2,040,557	2,749,320	8,391,451	2,421,513	264,269	1,311,858	2,181,067	299,401	272,290	7,729
	(構 成 比 率)			10.2%	13.8%	42.1%	12.1%	1.3%	6.6%	10.9%	1.5%	1.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	604,367		82,042	26,205	89,738	164,273	2,611	806	22,784			215,908
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	271,943		6,057		238,950	123			14,328			12,485
	経 常 収 益 合 計 (b + c) d	876,310		88,099	26,205	328,688	164,396	2,611	806	37,112			228,393
	d/a	4.4%		4.3%	1.0%	3.9%	6.8%	1.0%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-d	19,063,050		1,952,458	2,723,115	8,062,763	2,257,117	261,658	1,311,052	2,143,955	299,401	272,290	7,729
													△95
													△228,393

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,493,739	13,177,598	72,125,728	△2,809,587	
純経常行政コスト	△19,063,050			△19,063,050	
一般財源					
地方税	10,669,112			10,669,112	
地方交付税	2,604,283			2,604,283	
その他行政コスト充当財源	533,737			533,737	
補助金等受入	4,340,501	189,140		4,151,361	
臨時損益					
災害復旧事業費	△250			△250	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			348,421	△348,421	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			512,299	△512,299	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△644,772	644,772	
減価償却による財源増		△445,999	△2,062,294	2,508,293	
地方債償還に伴う財源振替等			1,228,978	△1,228,978	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	81,578,072	12,920,739	71,508,360	△2,851,027	

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,410,724
物件費	3,808,025
社会保障給付	5,546,448
補助金等	838,955
支払利息	272,290
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,696,213
その他支出	402,973
支 出 合 計	17,975,628
地方税	10,662,719
地方交付税	2,604,283
国県補助金等	4,128,084
使用料・手数料	604,280
分担金・負担金・寄附金	254,454
諸収入	228,006
地方債発行額	1,559,900
基金取崩額	904,127
その他収入	1,035,457
収 入 合 計	21,981,310
経常的収支額	4,005,682

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,769,877
公共資産整備補助金等支出	191,380
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,841
支 出 合 計	2,035,098
国県補助金等	197,417
地方債発行額	889,500
基金取崩額	134,222
その他収入	6,678
収 入 合 計	1,227,817
公共資産整備収支額	△807,281

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	60,000
基金積立額	801,662
定額運用基金への繰出支出	95
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,856
地方債償還額	2,007,564
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	3,186,177
国県補助金等	15,000
貸付金回収額	60,000
基金取崩額	
地方債発行額	4,900
公共資産等売却収入	10,327
その他収入	101,662
収 入 合 計	191,889
投資・財務的収支額	△2,994,288

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	204,113
期首歳計現金残高	1,442,743
期末歳計現金残高	1,646,856

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における
一時借入金の借入限度額は 2,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,401,016 千円
地方債発行額	△	2,454,300 千円
財政調整基金等取崩額	△	831,839 千円
支出総額	△	23,196,903 千円
地方債元利償還額		2,279,854 千円
財政調整基金等積立額		605,546 千円
基礎的財政収支		△196,626 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額 20,810千円があります。

・財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産合計 (a)	93,325,900	93,755,732	△ 429,832
純資産合計 (b)	81,578,072	82,493,739	△ 915,667
地方債残高 (c)	21,269,437	20,822,701	446,736
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	87.4	88.0	△ 0.6
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	22.8	22.2	0.6

2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
歳入合計 (a)	24,843,759	23,894,861	948,898
資産合計 (b)	108,763,848	109,478,820	△ 714,972
純資産合計 (c)	81,578,072	82,493,739	△ 915,667
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.38	4.58	△ 0.20
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.28	3.45	△ 0.17

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	48,715,575	52.2	48,514,235	51.7	201,340
教 育	28,429,967	30.5	28,696,749	30.6	△ 266,782
福 祉	2,067,733	2.2	2,090,723	2.2	△ 22,990
環境衛生	5,839,563	6.2	6,158,687	6.6	△ 319,124
産業振興	1,552,220	1.7	1,566,008	1.7	△ 13,788
消 防	1,890,639	2.0	1,886,392	2.0	4,247
総 務	4,830,203	5.2	4,842,938	5.2	△ 12,735
合 計	93,325,900	100.0	93,755,732	100.0	△ 429,832

4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	2,040,557	88,099	1,952,458	10.2
教 育	2,749,320	26,205	2,723,115	14.3
福 祉	8,391,451	328,688	8,062,763	42.3
環境衛生	2,421,513	164,396	2,257,117	11.8
産業振興	264,269	2,611	261,658	1.4
消 防	1,311,858	806	1,311,052	6.9
総 務	2,181,067	37,112	2,143,955	11.3
その他	579,325	228,393	350,932	1.8
合 計	19,939,360	876,310	19,063,050	100.0

<目的別・純経常行政コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	1,952,458	10.2	1,997,950	10.5	△ 45,492
教 育	2,723,115	14.3	2,715,979	14.2	7,136
福 祉	8,062,763	42.3	7,893,644	41.4	169,119
環境衛生	2,257,117	11.8	2,275,105	11.9	△ 17,988
産業振興	261,658	1.4	320,362	1.7	△ 58,704
消 防	1,311,052	6.9	1,256,948	6.6	54,104
総 務	2,143,955	11.3	2,199,638	11.5	△ 55,683
その他	350,932	1.8	424,850	2.2	△ 73,918
合 計	19,063,050	100.0	19,084,476	100.0	△ 21,426

<性質別コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増 減
人的コスト	4,336,755	21.8	4,550,919	22.8	△ 214,164
物的コスト	6,719,041	33.7	6,668,907	33.4	50,134
移転支出的コスト	8,603,545	43.1	8,384,948	42.0	218,597
その他のコスト	280,019	1.4	344,248	1.8	△ 64,229
合 計	19,939,360	100.0	19,949,022	100.0	△ 9,662

5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成24年度末における市民一人当たりの資産総額は、約120万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約21万円となっています。

(平成25年3月31日現在人口=90,644人)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
一人当たり資産	1,200	1,230	△ 30
一人当たり負債	300	303	△ 3
一人当たり経常行政コスト	220	224	△ 4
一人当たり経常収益	10	10	0
一人当たり純経常行政コスト	210	214	△ 4

市民一人当たりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	211,567
①生活インフラ・国土保全	537,438	(2) 長期未払金	
②教育	313,644	①物件の購入等	
③福祉	22,812	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	64,423	③その他	
⑤産業振興	17,124	長期未払金計	
⑥消防	20,858	(3) 退職手当引当金	61,878
⑦総務	53,288	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,029,587	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	25,887	固定負債合計	273,445
公共資産合計	1,029,587		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	23,081
①投資及び出資金	10,651	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,651	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,392
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	26,473
②その他特定目的基金	60,536		
③土地開発基金	3,691	負債合計	299,918
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	27,254		
基金等計	91,481	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	9,245	1 公共資産等整備国県補助金等	142,544
(5) 回収不能見込額	△3,026	2 公共資産等整備一般財源等	788,892
投資等合計	108,351	3 その他一般財源等	△31,453
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		純資産合計	899,983
①財政調整基金	34,742		
②減債基金	7,568		
③歳計現金	18,168		
現金預金計	60,478		
(2) 未収金			
①地方税	2,195		
②その他	42		
③回収不能見込額	△752		
未収金計	1,485		
流動資産合計	61,963		
資 産 合 計	1,199,901	負債・純資産合計	1,199,901

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	35,868 円
②教育	2,554 円
③福祉	4,471 円
④環境衛生	2,500 円
⑤産業振興	692 円
⑥消防	1,218 円
⑦総務	3,149 円
計	50,452 円

上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	4,380 円
②地方債	円
③一般財源等	46,072 円
計	50,452 円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	18,523 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち210,861円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	304,346 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	234,648 円	23,081 円	
債務負担行為支出予定額	円	円	円
公営事業地方債負担見込額	32,819 円		円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,255 円		円
退職手当負担見込額	34,624 円	円	
第三セクター等債務負担見込額	円	円	円
連結実質赤字額	円		
一部事務組合等実質赤字負担額	円		
基金等将来負担軽減資産	353,700 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	118,657 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	28,011 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	207,032 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△49,354 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は411,521円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は557,534円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

市民一人当たりの行政コスト計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	47,143	21.4%	2,650	6,415	7,921	3,775	1,275	9,274	12,920	2,913			
(2)退職手当引当金繰入等	△2,691	-1.2%	△140	△337	△414	△199	△67	△487	△978	△69			
(3)賞与引当金繰入額	3,393	1.5%	171	412	506	243	82	595	1,196	188			
小計	47,845	21.8%	2,681	6,490	8,013	3,819	1,290	9,382	13,138	3,032			
2													
(1)物件費	42,011	19.1%	3,006	12,341	3,036	14,328	738	1,166	7,207	189			
(2)維持補修費	4,443	2.0%	614	437	106	2,480	10	224	564	8			
(3)減価償却費	27,671	12.6%	11,222	8,022	1,054	3,885	237	1,940	1,311				
小計	74,125	33.7%	14,842	20,800	4,196	20,693	985	3,330	9,082	197			
3													
(1)社会保障給付	61,189	27.8%		2,386	58,803								
(2)補助金等	9,254	4.2%	55	655	3,210	2,114	632	786	1,840	74			△112
(3)他会計等への支出額	22,360	10.2%	3,894		18,354				1				111
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,112	1.0%	1,041			87	9	975					
小計	94,915	43.1%	4,990	3,041	80,367	2,201	641	1,761	1,841	74			△1
4													
(1)支払利息	3,004	1.4%									3,004		
(2)回収不能見込計上額	85	0.0%										85	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	3,089	1.4%									3,004	85	
経常行政コスト a	219,974		22,513	30,331	92,576	26,713	2,916	14,473	24,061	3,303	3,004	85	△1
(構成比率)			10.2%	13.8%	42.1%	12.1%	1.3%	6.6%	10.9%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,667		905	289	990	1,812	29	9	251				2,382	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,000		67		2,636	1			158				138	
経常収益合計 (b + c) d	9,667		972	289	3,626	1,813	29	9	409				2,520	
d/a	4.4%		4.3%	1.0%	3.9%	6.8%	1.0%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	210,307		21,541	30,042	88,950	24,900	2,887	14,464	23,652	3,303	3,004	85	△1	△2,520

